

令和 8 年経済センサス - 活動調査 調査区分一覧

区分					調査区分		
					令和 3 年調査	令和 8 年調査	
個人経営（※ 1）					調査員調査		
会社、会社以外 の法人（※ 2）	複数事業所企業の事業所				直轄調査		
	単独事業所	資本金 1 億円以上、純粋持株会社、 不動産投資法人					
		上記 以外	鉱業、採石業、砂利採取業				
			社会保険事業団体		調査員調査	直轄調査	
			上記 以外	経済構造実態調査（甲調査）対象		直轄調査	
				従業者300人以上			
		その他		調査員調査			
外国の会社					直轄調査		
法人でない団体	ネットワーク型産業（※ 3）				調査員調査		
	非ネットワーク型産業				調査員調査	直轄調査	

（※ 1）個人企業経済調査対象事業所は直轄調査で把握

（※ 2）統計センターが調査票の配布・回収を行う企業を除く

（※ 3）事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、
「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」